

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月

制度広報の実施

重点施策

- eラーニング*講座の一層の周知と視聴・受講の促進
- 看護師の救済制度に対する認知度の向上 等

その他の継続的施策

- 機構HP及び救済制度特設サイトの充実 ~より探しやすく、より見やすく、よりわかりやすく~
- ポスター・リーフレット・Q&A等の活用
- 関係団体会報誌・医療関係専門誌・学会誌での制度案内
- 厚労省「全国都道府県会議等の場」を介して制度周知の依頼
- 厚労省「医薬品・医療機器等安全性情報」「中学生用教材(薬害)」での制度案内掲載
- 日本製薬団体連合会「医薬安全対策情報誌(DSU)」への広告掲載
- 救済給付決定情報などの公表による救済制度の周知
- 関係団体の協力の下、医療関係者向け小冊子を傘下の企業に配布→医療情報担当者(MR)を介して医療関係者等へ配布 等

広報効果の把握

- 一般国民・医療関係者を対象に制度認知度等の状況を把握
- eラーニング講座に関するアンケートの実施による効果検証 等

仕様書の決定 企画案の公募 企画案の審査・契約

薬と健康の週間

企画競争の実施により、
創意工夫を凝らした、
より効果的な広報企画を策定

関係団体
等に広報
協力依頼

「薬と健康の週間」を契機に
集中的広報を実施

- ・テレビ、新聞、雑誌などのマス広告の展開
- ・様々な媒体を介したWEB広告の展開 (Web検索と連動した検索連動型広告、スマートフォンの位置情報を活用したジオターゲティング広告など)
- ・薬局や病院ビジョンでの広告配信
- ・電子お薬手帳での広告配信
- ・SNSを活用した広報による情報拡散 等

集中広報期間に
おける各種制度
広報の展開

健康被害救済制度 広報関係予算の推移

(単位:千円)

年度(平成)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	※30年度
予算額(庁費のみ)	60,471	65,537	72,813	76,074	76,874	78,454	78,902	109,487	116,592	185,202	140,794	133,666	98,460	96,145
対前年度増減額		5,066	7,276	3,261	800	1,580	448	30,585	7,105	68,610	△ 44,408	△ 7,128	△ 35,206	△ 2,315

※別途、平成29年度に受け入れた寄付金(20,423,146円)あり

年度(令和)	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額(庁費のみ)	93,512	105,651	104,571	86,633
対前年度増減額	△ 2,633	12,139	△1,080	△17,938